

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28.11.2 第 192 回国会第 5 号

11 月 2 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、古屋厚生労働副大臣、関環境副大臣、杉財務大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初 鹿 明 博君（民進）

- ・生活保護の母子世帯の生活扶助と年収500万円の一般世帯の消費支出とを同水準として、生活扶助の見直しを求めようとする財務省財政制度等審議会財政制度分科会資料は、不適切ではないか。
- ・子どもの入学等のため支出の多い3月に児童手当や児童扶養手当が支給されるよう、支給月をずらすべきではないか。

水 戸 将 史君（民進）

- ・ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの接種時期の違いにより、健康被害が生じた者の救済制度が異なり、手続等で混乱があったと認識しているが、どのように改善されてきたのか。
- ・HPVワクチンにより健康被害が生じた者が、身近な医療機関で適切な診察を受けられる環境づくりを進める必要があるのではないか。

小 松 裕君（自民）

- ・新専門医制度の創設により医師の偏在が広がらないよう、日本専門医機構に任せきりにせず、厚生労働省が積極的に関与して問題点等を整理し、対応すべきではないか。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会会場の周辺等の医師や薬剤師に対してドーピング禁止薬物の知識の修得等に取り組む必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、アンチ・ドーピングへの取組と併せ、国民に対する薬物乱用防止の啓発活動に厚生労働省としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

榎 屋 敬 悟君（公明）

- ・人口減少時代に入り、国として「希望出生率1.8」を目指している中、地方単独の子どもの医療費の減免措置に関し

て国民健康保険制度において国庫負担を減額する措置を見直すことについて、古屋厚生労働副大臣の思いを伺いたい。

- ・「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現を目指す厚生労働大臣の真意について伺いたい。
- ・地域包括ケアシステムは高齢者が対象とのイメージがあるが、障害者や子どもも対象にすべきであり、医療介護総合確保推進法の規定を見直すべきではないか。

中 島 克 仁君（民進）

- ・第190回国会提出の臨床研究法案を今国会で成立させる必要性和法案の意義について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・小児がん、希少がん等の患者支援を強化するため、議員立法として提出予定のがん対策基本法改正案を今国会で成立させる必要性について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・第190回国会提出の国民年金法等改正案成立後に、高齢世代の年金水準が3%カットされたとしても、現役世代の将来の年金水準が7%増えることは数学的にあり得ないことを確認したい。
- ・高齢世代の年金水準が3%カットされて現役世代の将来の年金水準が7%増えるといういわゆる3対7の関係については、見直し後の年金額改定ルールが施行される2021年以降に起こり得るのかを確認したい。

長 妻 昭君（民進）

- ・厚生年金のモデル世帯の所得代替率50%という下限は、最低限の老後の生活を保障する水準として決定したのかどうか、伺いたい。
- ・単身世帯で基礎年金により基礎的消費支出を賄いきれなくなった場合、厚生年金のモデル世帯の所得代替率50%を下回る見込みがなくても必要な対策を講ずるべきではない

か。

堀内 照文君（共産）

- ・ 労災保険の行政不服審査を行う労働保険審査会において、審査事案と利害関係が強い委員が当該審査事案を担当するのは、公平中立の観点から問題ではないか。
- ・ 労災保険に特別加入していない一人親方が石綿健康被害救済法の救済対象となるよう石綿ばく露作業従事歴を救済の認定基準に加えるべきではないか。

河野 正美君（維新）

- ・ 一定の交通違反をした高齢運転者に認知機能検査を義務付ける改正道路交通法が来年施行されるが、認知症者への医療提供体制を含めた準備状況について伺いたい。
- ・ 精神保健指定医の不正取得事案が相次いで発覚しているが、信頼回復に向けた指定医資格制度の見直しの方向性と今後のスケジュールについて伺いたい。

2 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第190回国会閣法第54号）

- ・ 塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。